

2019年11月5日
第16号

http://jcp-shigaken
gidan.jimdo.com/
TEL 077-528-4030
FAX 077-522-7740



ふしきみちよ

大津市末広町4-4
TEL・FAX 077-523-0334
mail:fushiki@beach.ocn.ne.jp
http://green.ap.teacup.com/fushiki/



杉本 としたか

長浜市湖北町今西575
TEL 0749-79-0217
FAX 0749-79-8005
mail:binryumaru@eto.eonet.ne.jp
http://sugimoto-toshitaka.com/



きのせみ子

大津市昭和町4-8
TEL 077-522-8210
FAX 077-522-8282
mail:kinoko0325@outlook.jp



松本 としひろ

東近江市外町40番地
TEL 0748-22-5793
FAX 0748-22-5793
mail:tm1951@e-omi.ne.jp

総額 545 億円、彦根主会場さらに 21 億円増！ まだ膨らむ国体費用。いったん立ち止まれ！

杉本県議は、彦根主会場予定場所が軟弱地盤の上にあるため、40Mのくいを打たなければならぬことなどをあげ、「設計変更できないのなら『既存施設の活用』の原点にたつて、前回の国体で使用した皇子山陸上競技場（大津市）を借りてやるべきだと主張しました。



▲現在も使用できる皇子山陸上競技場

既存施設の活用を

彦根主会場整備のために、陸上競技場、スイングプール、飛び込み台、テニス場、彦根市民体育センターはすでにつぶされています。テニス場は年間42000人も利用をしていたにもかかわらず、今回、再整備を先送りしたことから、杉本としたか県議は、「すぐに整備すべき。やっつけることがスポーツ振興に逆行している」と指摘しました。

スポーツ振興にも逆行

業者言いなりに21億円も増額する補正予算が提案され、国スボ費用が総額545億円にも及ぶことになりました。

2024年に滋賀で開催される国民スポーツ大会の彦根主会場整備が200億円にも及ぶことから、日本共産党県議員団は巨額すぎると指摘してきました。

滋賀県は、新県立体育館を谷底の土地（滋賀医科大学付属病院の近隣）、びわこ文化公園都市に、県民不在で移転新築をしようとしています。土地の購入や土地の造成で10億48



わざわざ谷底に移転新築

現体育館の改修・改築で問題だらけの新県立体育館の移転新築を見直し、県民合意で、現体育館の改修や改築で、県民のスポーツ振興を図ることを強く求めます。

現体育館の改修・改築で

新県立体育館の整備・運営をPFI方式で19年間97億1700万円余で契約しましたが、不採算になれば、将来滋賀県民の税金で穴埋めしなければならぬことも明らかになりました。

赤字になれば、将来県民負担に

ふしきみちよ県議は、現体育館（大津市におの浜）と比べて、移転先は「公共交通の利便性が悪いうえに、利用料の値上げもおこなわれる。中・高校生など県民に負担を増やすことは認められない」と批判しました。

不便、利用料値上げは

00万余円。建設・運営費あわせて総額は108億円で、周辺道路整備6億円も加わり、総額114億円にも及びます。

県民不在で谷底に移転新築114億円 新県立体育館整備は見直しを

さらなる県民負担が…
財政赤字は1065億円に

県財政の収支不足が、2026年度にはさらに増えて1065億円にもなろうとしています。今年度から、すでに子ども食堂の補助廃止や商工会への補助削減など県民に負担を求める行政改革が始まっています。さらに県民に負担を求めることは絶対に認められません。

日本共産党以外は推進

日本共産党以外は推進

杉本県議は、「身の丈を超えた施設整備は、未来に負担を残す。…全く道理が通らないものであり、撤回をすべき。議会がこれを認めれば、チエック機能の放棄だ」と追及しました。21億円の補正予算に、日本共産党以外の会派が、総額抑制などの付帯決議でお茶を濁して賛成したことが許せません。

県内5病院に「病床削減」おしつけ 党県議員団、地域医療を崩壊させると抗議!! 撤回を求める

厚生労働省は、9月26日、病床を削減することを目的に、全国の公立・公的医療機関を対象に、再編・統合の必要性について、「再検証」をおこない、全国424病院について「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ、初めて病院名を名指しし、滋賀県は5つの公立公的病院とされています。

県民からは「地域になくてならない病院」「これまで地域

住民が守ってきた病院ばかりだ」と怒りと不安の声が出されています。

日本医師会は、「地域の実情が全然反映されておらず、非常に大きな問題だ」と、全国知事会でも、「住民の不安を招きかねない。地域の個別事情を無視しており、公平とはいえない」としています。

日本共産党県議員団は、10月4日三日月大造知事宛で「再検証」による病院名公表を撤回し、病床削減ありきの公立・公的病院再編統合の押しつけをやめるよう国に求めることを要望しました。

国や地方自治体は、住民の命や健康を守るため、医師不足の解消などで、地域医療体制を充実することこそ求められています。対応した水上敏彦知事公室長は「県としては、地域の事情を踏まえることがまず第1」と答えました。引き続き、地域医療を守るためみなさんと力を合わせます。

+ 対象とされた5病院 +

- 独立行政法人地域医療機能推進機構滋賀病院（大津市）
- 大津赤十字志賀病院（大津市） ●守山市民病院（守山市）
- 東近江市立能登川病院（東近江市） ●長浜市立湖北病院（長浜市）



▲要望する共産党県議員団